2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月1日
東

上場会社名 アストマックス株式会社 上場取引所
 コード番号 7162 URL <https://www.astmax.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多弘明
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 西潟しのぶ (TEL) 03-5447-8400
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,389	24.2	2	△99.3	△10	—	△17	—
2025年3月期第1四半期	3,533	41.5	349	732.2	323	—	284	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △17百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 286百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△1.36	—
2025年3月期第1四半期	22.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,701	5,094	32.4
2025年3月期	14,961	5,042	33.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 5,094百万円 2025年3月期 5,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想に関しましては未定とさせていただきますが、当社の配当性向は30%以上(但し電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する)とし、「中期ビジョン2028」期間中2028年3月期までは1株当たり7円の配当を下限とする期末配当年1回を基本方針としております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループの事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	13,160,300株	2025年3月期	13,160,300株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	61,019株	2025年3月期	760,148株
------------	---------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	12,545,789株	2025年3月期1Q	12,352,659株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、総合エネルギー事業をコアとし、金融及び市場取引分野において創業以来培ってきたノウハウを活用し事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）における我が国の経済状況は、所得・雇用環境は一定の安定を保っているものの、物価上昇の長期化や外需の不透明感を背景に、景気回復の勢いは一時的に停滞しています。さらに、中東・ウクライナ情勢の緊迫化、為替動向、国内金融政策等、不確実性の高い外部要因が多く、今後も海外経済や物価状況の影響等、先行きには引き続き十分な注視が必要です。

このような中、当社グループは、2025年5月に2026年3月期から2028年3月期の3年を対象期間とする「中期ビジョン2028」を策定しました。中期ビジョン2025で掲げた「総合エネルギー事業会社」へさらにもう一段” Shift Up”し、発電事業者、小売電気事業者、電力需要家のあらゆるニーズに応える、「エネルギートータルソリューションプロバイダー」を目指してまいります。財務面においては、資本コストや株価を意識した経営への取り組みとしてROIC管理を行い、事業ポートフォリオの見直しの実施や、株主資本コストの低下、IR活動の強化を通じてPBR1倍超を目指してまいります。

2028年3月期における定量目標

連結営業収益：350億円

税金等調整前当期純利益(実質)：8億円

ROE（自己資本当期純利益率）：9.0%以上

2025年5月26日に適時開示しておりますとおり、当社は、ヒューリックプロパティソリューション株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。本資本業務提携は、当社の電力・ガス小売事業、再生可能エネルギー事業のさらなる成長を図るものであり、ヒューリック・グループと当社が有する電力事業に関する知見を活かし、相互協力関係を強化して脱炭素・電力ビジネスにかかる両社のシナジー効果発揮に向けた取り組みを行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

営業収益は電力取引関連事業セグメントにおける大幅増収を背景に前年同期間比24.2%増加の大幅増収となりました。一方で、損益はディーリング事業において大幅な損失を計上したことにより、営業損益はほぼゼロの水準に、経常損益は小幅ながら損失となりました。

(連結経営成績)

(単位：百万円)	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	3,533	4,389	856	24.2	①電力取引関連事業 (+1,355) ※2 ②再生可能エネルギー関連事業 (+1) ③小売事業 (△230) ④ディーリング事業 (△230)
営業費用	3,184	4,387	1,203	37.8	電力仕入の増加 (+1,220)
営業利益	349	2	△347	△99.3	
経常利益又は 経常損失 (△)	323	△10	△334	—	
特別利益	21	—	△21	△100.0	前連結会計年度は訴訟損失引当金戻入額 (△21) を計上
特別損失	—	—	—	—	
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失 (△)	344	△10	△355	—	
法人税等合計 (※1)	58	6	△51	△89.0	
非支配株主に帰属する四 半期純利益	2	—	△2	△100.0	
親会社株主に帰属する四 半期純利益又は 親会社株主に帰属する四 半期純損失 (△)	284	△17	△301	—	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当第1四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

セグメント毎の経営成績及び取り組み状況は次のとおりです。

セグメント利益：再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業、小売事業

セグメント損失：ディーリング事業

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)		2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	193	198	4	2.5
	セグメント損益	4	1	△2	△58.6
電力取引関連事業 (※1)	営業収益	1,696	3,053	1,357	80.0
	セグメント損益	205	109	△95	△46.5
小売事業	営業収益	1,426	1,195	△230	△16.1
	セグメント損益	24	16	△8	△34.2
ディーリング事業	営業収益	215	△14	△230	—
	セグメント損益	123	△100	△223	—
アセット・ マネジメント事業 (※2)	営業収益	47	—	△47	△100.0
	セグメント損益	7	—	△7	△100.0
調整額	営業収益	△45	△43	2	—
	セグメント損益	△41	△38	3	—
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	3,533	4,389	856	24.2
	セグメント損益	323	△10	△334	—

※1 当第1四半期連結累計期間の営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響の内容については、「セグメント毎の経営成績及び取り組み状況<2 電力取引関連事業>」をご参照ください。

※2 アセット・マネジメント事業は2025年3月31日をもって廃止いたしました。

※3 セグメント損益は、当第1四半期連結累計期間の経常利益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益及び特別損失は含んでおりません。

< 1 再生可能エネルギー関連事業 >

当事業は当社及びアストマックスえびの地熱株式会社が推進しており、当事業を通じて、更なる再生可能エネルギーの導入及び拡大に貢献するという基本方針の下、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指しております。本事業を通じて、再生可能エネルギーの導入加速と電力系統の安定化に貢献するとともに、カーボンニュートラルの実現、GXの推進に取り組んでまいります。

(太陽光発電事業)

当事業では、長年に亘り培ってきた再生可能エネルギーに係るノウハウとネットワークに加え、小売事業部門と連携を取りながら潜在顧客の発掘とアプローチを行い、固定価格買取制度に頼らないFITモデルから非FIT又はFIPモデルへの転換により、事業採算性の向上に取り組んでおります。なお、熊本県菊池市の太陽光発電所（約8.1MW）は、2025年1月22日付で当社グループが持分を100%取得し、完全保有としております。

自社開発：

現在開発中の案件はございません。

維持・運営管理（O&M事業）：

当社が開発に携わった案件等20サイト、合計31.6MWの太陽光発電所の維持・運営管理（O&M事業）を行っております。昨今の自然災害やケーブル盗難の増加に伴う保険料の上昇については、当該要因等につき発電事業者様への説明を行い、適正な価格転嫁の商談を進めております。

コーポレートPPA事業：

当社は地方自治体との連携や、株式会社熊谷組をはじめとする民間企業との協業によりコーポレートPPA事業を推進しております。今までの実績は以下のとおりで、今後も案件受注に向けて取り組んでまいります。

地方自治体：2か所

民間企業：6か所

(系統用蓄電池事業)

当社は大和エネルギー・インフラ株式会社、芙蓉総合リース株式会社が主体となり共同で匿名組合出資する合同会社DAXより、北海道札幌市内にて開発中の系統用蓄電池（定格出力50MW、定格容量100MWh）事業のオペレーターとして、運転開始前は本事業の工程管理及び運用準備業務を、運転開始後は蓄電所の運営、維持・管理、AIを活用した需給調整や市場予測等の機能を活用した電力取引の業務を請け負います。当該系統用蓄電所は2023年度に着工し、2025年11月の運転開始を予定しております。

なお、引き続き他のエリアでの展開も検討しており、幾つかの案件について具体的な事業化に向けて取り組みを進めております。

(地熱発電事業等)

当事業では、ベースロード電源である地熱発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」（以下、「助成事業」という。）の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指して、2016年度～2018年度に3本の調査井を掘削、その後計画規模を4～5MWに拡大し、2019年度助成事業として4本目の調査井を掘削いたしました。これら4坑井（生産井2本・還元井1本・貯留層のモニタリング用井戸1本）から、発電事業に必要な能力を有するとした調査結果を得ており、事業化に向けて取り組んでおります。

当初より計画している2MW分については、2019年度に連系契約を完了しておりましたが、計画規模拡大後の追加容量については、度重なる制度改正等により手続きが非常に長期化しておりました。この間、連系時期の不確実性や物価上昇等による建設コスト等の増加に伴い、並行して送電容量の拡大等見直しを行った結果、全体の発電容量は5MW未満のままとする一方、送電容量を0.4MW拡大し、合計4.4MWの送電計画といたしました。

その後、2024年度に追加容量を含む全4.4MWの連系契約が完了し、許認可手続き及び発電設備の工事契約等の準備に取り組んでおりましたが、建設費、造成工事費及び発電開始後の将来的なコスト上昇の可能性等を踏まえ、現在、ファイナンスを含めた本事業の最適な実施体制構築を進めております。そのため、運転開始時期は2027年度を想定しておりますが、実施体制が固まった後に改めて見直しを行う可能性もあります。

発電所全体の売電収入は前年同期間比若干増加したものの、系統用蓄電池事業の新たな案件に向けた営業費用が先行して発生したことから、セグメント利益は前年同期間比若干減少いたしました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は198百万円（前年同期間比4百万円（2.5%）の増加）、1百万円のセグメント利益（前年同期間比2百万円（58.6%）の減少）となりました。

< 2 電力取引関連事業 >

当事業は、当社が推進し、①小売電気事業者向け電力取引及び電力小売顧客向け固定価格取引等による電力の提供、②需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供を行っております。

①については、顧客毎の電力調達及びリスクヘッジニーズに対応し、電力現物先渡取引、デリバティブ取引である電力スワップ取引、電力先物取引に取り組んでおります。②については、既存顧客に対して安定したサービスの提供をしつつ、新規取引先の拡大を目指し、電力取引のリスク管理コンサルティング等に加え、顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っております。

電力取引の増加及び多様化に伴い、リスク管理の重要性が高まっていることを踏まえ、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進し、変動率が高い相場展開の中、リスクを適切に抑制しながら取引を実行しております。

当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は3,053百万円（前年同期間比1,357百万円（80.0%）の増加）となり、109百万円のセグメント利益（前年同期間比95百万円（46.5%）の減少）となりました。

営業収益が前年同期間比大幅に増加した要因は、電力取引受注が堅調に推移し取引数量が大きく伸びたことです。一方、取引当たりの収益性は前年同期間比低下し、セグメント利益は前年同期間比減少しているものの、ヘッジ損益による押し上げ／押し下げ要因を除外したセグメント損益は前年同期間と同程度の水準となりました。（詳細は以下の（当第1四半期連結累計期間のヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益への一時的な影響）をご参照下さい。）

なお、再生可能エネルギー関連事業にて記載しております2025年11月に運転開始を予定している系統用蓄電所の運営で使用するAIアルゴリズムの開発等については、システム構築を進めるとともに、市場を想定したシミュレーションや価格予測モデルの分析・検討を行っております。

（当第1四半期連結累計期間のヘッジ目的で行う電力先物取引による営業収益への一時的な影響）

当第1四半期連結累計期間を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引に関して、一部の3か月を超える複数限月に跨る電力先物取引のポジションについて、期末が近づいた段階で決済が行われ、当該ポジションはより短期の限月にされる形で再構築されます。

これに伴う決済利益52百万円（純額①-1）と、当第1四半期連結累計期間末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価損119百万円（純額①-2）は、当第1四半期連結累計期間末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、純額では当第1四半期連結累計期間の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当第1四半期連結累計期間に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失134百万円（純額②-1）及び時価評価益8百万円（純額②-2）は当第1四半期連結累計期間の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

上記①と②を総合すると、結果として当第1四半期連結累計期間の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計58百万円（ $58 = 52$ （純額①-1） -119 （純額①-2） $+134$ （純額②-1） -8 （純額②-2））押し上げられており、押し上げ要因を減じた実質損益は50百万円（ $50 = 109 - 58$ ）のセグメント利益でした。

なお、2025年3月期第1四半期の電力取引関連事業の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計131百万円押し上げられており、押し上げ要因を減じた実質損益は73百万円（ $73 = 205 - 131$ ）のセグメント利益でした。

< 3 小売事業 >

当事業は、当社及びアストマックス・エネルギー株式会社（以下「AEKK社」）が推進しており、当社は特別高圧・高圧市場の顧客へ電力販売を行い、AEKK社では個人を中心とする低圧市場の顧客へ電力とガスの販売を行っております。

（電力小売事業）

特別高圧・高圧の電力市場では電力価格の高騰により、2022年秋より実質的な市場連動型料金に変更しております。これに伴い、当社は特別高圧・高圧向け「フリープラン」の営業を強化し、撤退事業者の顧客引受や媒介店からの流入により、2023年5月には顧客数（請求単位）は500件を、2023年12月には550件を超えました。その後は2024年4月の容量抛出金制度導入で一部顧客の離脱もあり、個別対応や提案を通じて新規顧客の獲得を進めているものの、増加は鈍化傾向となり、結果として2025年6月末の特別高圧・高圧の顧客数（請求単位）は前連結会計年度末比12件減少の536件となりました。

一方、低圧市場の環境は、2022年11月以降新電力への切替数が伸び悩んでおりましたが、2023年7月以降は緩やかな増加傾向に転じ、直近発表されている2025年3月もその傾向は継続しております。このような中、当社は2023年9月に低圧向け電力プランを「フリープラン」に一本化し、営業活動を継続しております。販売代理店拡充の一環として、2025年5月より不動産賃貸管理会社向けに空室通電サービスを開始しております。

引き続き、当社サービスの認知度向上により、更なる顧客の獲得を目指して取り組んでまいります。

（ガス小売事業）

AEKK社では株式会社グローバルエンジニアリングのガス小売取次店として電気とガスのセット販売を継続しております。

当第1四半期連結累計期間においては容量抛出金が前年同期間比大幅に減少していることの影響を受け、営業収益及び営業費用は共に前年同期間比減少しております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,195百万円（前年同期間比230百万円（16.1%）の減少）となり、16百万円のセグメント利益（前年同期間比8百万円（34.2%）の減少）となりました。

< 4 ディーリング事業 >

当事業は、当社が推進し、OSE、TOCOM、TFX、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定による裁定取引を主に行っておりますが、既に開示のとおり、当事業については、事業間のシナジーや投下資本の効率等を改めて検討した結果、2年を目途にディーリング事業の規模を段階的に縮小し、トレーディング及びリスク管理ノウハウを電力取引関連事業に移行した上で最終的に廃止することを決定しております。

当第1四半期連結累計期間のWTI原油市場は米国相互関税による原油需要伸び悩みへの警戒感から軟調に推移した後、中東情勢等の地政学リスク等を受け上昇、NY金市場の価格は米国関税懸念から最高値の更新を繰り返す等高い水準で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末に生じていた裁定取引における市場の歪みが拡大したことにより評価損失が増加し、営業収益はマイナス水準、セグメント損失となりました。

なお、当該市場の歪みは、縮小の目途が立ってきております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は△14百万円（前年同期間は215百万円の営業収益）、100百万円のセグメント損失（前年同期間は123百万円のセグメント利益）となりました。

上記、セグメント損益は当第1四半期連結累計期間の経常損益と調整を行っており、セグメント間の内部取引消去等の調整額が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、9,447百万円となりました。これは、差入保証金が1,033百万円増加し、営業未収入金が87百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、6,252百万円となりました。これは、主に機械及び装置の純額が65百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、15,701百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、6,428百万円となりました。これは、自己先物取引差金が934百万円増加し、未払金が141百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、4,178百万円となりました。これは、主に長期借入金が52百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、10,607百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、5,094百万円となりました。これは、自己株式の処分により自己株式のマイナス金額が185百万円減少し、利益剰余金が株主配当により86百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただき、その他参考情報として再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示しております。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,747,397	2,672,929
営業未収入金	1,597,741	1,510,719
商品及び製品	14,085	14,085
リース債権及びリース投資資産	270,693	263,667
差入保証金	3,704,745	4,738,297
自己先物取引差金	93,422	96,960
その他	210,462	165,197
貸倒引当金	△14,037	△14,795
流動資産合計	8,624,511	9,447,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	534,579	534,579
減価償却累計額	△337,722	△346,009
建物及び構築物（純額）	196,857	188,569
機械及び装置	4,427,667	4,427,667
減価償却累計額	△2,019,365	△2,084,587
機械及び装置（純額）	2,408,302	2,343,079
車両運搬具	1,840	1,840
減価償却累計額	△1,559	△1,579
車両運搬具（純額）	280	260
器具及び備品	47,513	47,513
減価償却累計額	△39,512	△40,228
器具及び備品（純額）	8,000	7,284
土地	492,744	493,045
建設仮勘定	2,653,325	2,653,325
有形固定資産合計	5,759,510	5,685,566
無形固定資産		
その他	38,466	32,368
無形固定資産合計	38,466	32,368
投資その他の資産		
投資有価証券	447,223	446,181
出資金	40,277	39,175
長期差入保証金	33,021	32,701
その他	16,530	16,940
投資その他の資産合計	537,053	534,998
固定資産合計	6,335,030	6,252,933
繰延資産		
開業費	20	18
社債発行費	1,991	1,570
繰延資産合計	2,011	1,589
資産合計	14,961,553	15,701,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	813,657	821,474
短期借入金	908,650	906,223
短期社債	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	394,110	385,777
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返還予定の預り保証金	673,907	673,219
自己先物取引差金	1,508,615	2,443,434
リース債務	5,300	5,300
未払金	210,881	69,757
未払費用	27,499	29,764
未払法人税等	13,395	10,498
賞与引当金	29,989	5,334
インセンティブ給引当金	15,719	34,609
その他	354,907	313,501
流動負債合計	5,686,634	6,428,894
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	2,178,812	2,126,597
リース債務	12,808	11,483
繰延税金負債	19,021	24,694
修繕引当金	112,746	116,522
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	260,473	260,775
長期預り金	1,497,972	1,497,972
その他	109,138	108,678
固定負債合計	4,232,826	4,178,576
負債合計	9,919,460	10,607,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,742,305	2,712,205
利益剰余金	487,698	383,850
自己株式	△201,812	△15,843
株主資本合計	5,041,737	5,093,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	355
その他の包括利益累計額合計	355	355
純資産合計	5,042,093	5,094,113
負債純資産合計	14,961,553	15,701,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
再生可能エネルギー関連事業収益	183,778	185,334
電力取引関連事業収益	1,661,062	3,016,357
小売事業収益	1,425,434	1,195,202
アセット・マネジメント事業収益	47,500	-
ディーリング事業収益	215,738	△14,684
その他の営業収益	-	7,363
営業収益合計	3,533,512	4,389,572
営業費用	3,184,142	4,387,268
営業利益	349,369	2,303
営業外収益		
受取配当金	2,200	10,750
持分法による投資利益	293	713
受取保険金	48	28
その他	442	1,161
営業外収益合計	2,984	12,654
営業外費用		
支払利息	20,455	20,118
支払保証料	6,256	2,566
その他	2,034	2,910
営業外費用合計	28,746	25,595
経常利益又は経常損失 (△)	323,607	△10,637
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	21,190	-
特別利益合計	21,190	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	344,798	△10,637
法人税、住民税及び事業税	53,651	736
法人税等調整額	4,407	5,673
法人税等合計	58,058	6,409
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	286,739	△17,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,722	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	284,016	△17,047

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	286,739	△17,047
四半期包括利益	286,739	△17,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,016	△17,047
非支配株主に係る四半期包括利益	2,722	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	
営業収益						
外部顧客への営業収益	183,778	1,661,062	1,425,434	47,500	215,738	3,533,512
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,778	35,304	611	—	—	45,695
計	193,556	1,696,367	1,426,045	47,500	215,738	3,579,208
セグメント利益	4,178	205,270	24,551	7,679	123,037	364,716

	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	3,533,512
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△45,695	—
計	△45,695	3,533,512
セグメント利益	△41,109	323,607

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額 △41,109千円には、セグメント間取引消去 2,700千円、全社収益 1,052千円及び全社費用 △44,861千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	小売事業	ディーリング事業	合計
営業収益					
外部顧客への営業収益	185,334	3,016,357	1,195,202	△14,684	4,382,209
セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,050	37,305	635	—	50,991
計	198,384	3,053,662	1,195,837	△14,684	4,433,200
セグメント利益又は損失(△)	1,731	109,858	16,143	△100,339	27,393

	調整額	四半期連結損益計算書計上額
営業収益		
外部顧客への営業収益	7,363	4,389,572
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△50,991	—
計	△43,627	4,389,572
セグメント利益又は損失(△)	△38,030	△10,637

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。
 2 外部顧客への営業収益の調整額7,363千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額 △38,030千円には、セグメント間取引消去 2,700千円、全社収益 11,500千円及び全社費用 △52,230千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度末において、アセット・マネジメント事業を担っておりましたAFM株式会社(旧：アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社)を連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より「アセット・マネジメント事業」の区分を廃止しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る営業費用の減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	77,807 千円	78,559 千円